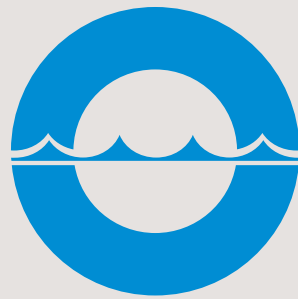


兵庫からの手紙

兵庫県発行



EMECS NEWSLETTER

ISSN 0919-7052
発行 1994年11月18日

第6号

閉鎖性海域環境保全国際的組織「国際エメックスセンター」11月30日設立 世界の閉鎖性海域の環境保全に向けて



国際的組織設立準備委員会第1回会合（近藤次郎氏挨拶）

第2回世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス93）において、貝原俊民兵庫県知事から閉鎖性海域の環境保全を推進する母体として国際的組織を設立する意思表示が行われ、エメックス93主催者の米国メリーランド州シェーファー知事はじめエメックス93参加者から支持を受けた。

この組織設立の具体化に向けたステップとして、1994年7月5日国際的組織設立準備委員会が発足し、組織や事業案の検討が行われ、こうしたプロセスを経て、同年11月30日関係団体により「国際エメックスセンター」が兵庫県神戸市内に設立されることとなった。

1. 国際的組織設立の背景

瀬戸内海をはじめとする世界各地の閉鎖性海域において優れた環境が危機にさらされており、閉鎖性海域

の環境の保全と適正な利用は、地球的規模での緊急な課題であるとの考えに立ち、1990年8月環境庁、瀬戸内海環境保全知事・市長会議、瀬戸内海環境保全協会、総合研究開発機構（NIRA）、兵庫県及び神戸市が、神戸市において第1回世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス90）を開催したところ、42か国から延べ約1,200人の参加が得られた。

その後、兵庫県はエメックス90で得られた学者や行政機関のネットワークを拡大・発展させるための事業や開発途上国への閉鎖性海域環境管理技術移転研修などを行うとともに、瀬戸内海に関わる研究者で構成する学際的組織である「瀬戸内海研究会」の設立を支援した。

また、1993年11月にメリーランド州ボルチモア市で開催された第2回エメックス（エメックス93）の開催

支援を行うため、環境庁、瀬戸内海環境保全知事・市長会議、兵庫県等によりエメックス93日本委員会が設置され、エメックス93の情報提供や会議期間中に国際交流会「ジャパンデー」の開催等が行われた。

こうした閉鎖性環境保全活動を関係団体とともに推進し、さらに発展させる母体として、国際的な組織を設立する構想が生まれた。そのため、国際的組織設立検討懇話会を設け、具体的な組織案を検討することとなった。

2. 国際的組織の検討経緯

国際的組織設立検討懇話会

国際的組織の設立については、1992年度から学識者、外務省及び環境庁の参加を得て、国際的組織設立検討懇話会を設置し、検討を行ってきた。

懇話会は計7回開催され、国際的組織の組織、名称、事業などの案について検討を重ねた。エメックス93では、国際的組織案を会議に参加した国外の学者や関係団体に説明する

CONTENTS

国連環境計画（UNEP）地中海行動計画における沿岸域管理	Page 4
第2回国際地中海沿岸環境会議	Page 5
UNEP国際環境技術センター／財団法人地球環境センターの概要	Page 6～7
日米の公共広告機構の共同キャンペーン	Page 9

とともに、組織の設立について協力を求めた。

また、その後エメックス93の際に得られた意見を入れ、懇話会としての国際的組織案をまとめた。

国際的組織設立準備委員会

1994年7月、当時の日本学会議会議長であった近藤次郎氏（現在：中央環境審議会会長）や懇話会委員を中心とした内外の学者のほか、外務省、環境庁、瀬戸内海沿岸府県市、瀬戸内海沿岸企業からの委員で構成する国際的組織設立準備委員会（会長：近藤次郎氏）が発足した。また、この委員会には、委員会を補佐する幹事会が置かれた。

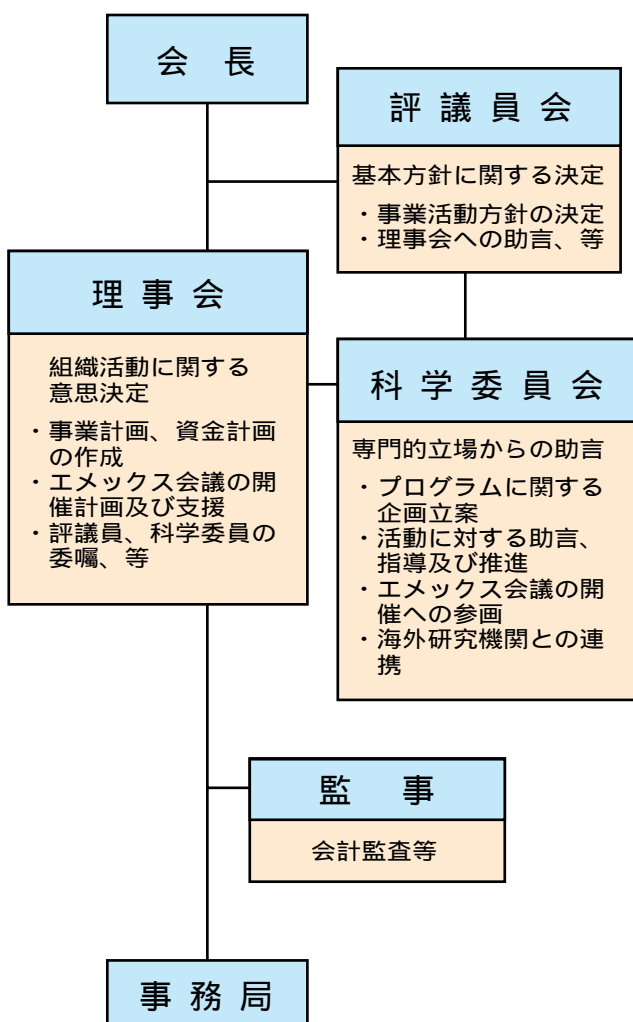
設立準備委員会は1994年7月と9月の2回、幹事会が9月と11月の2回開催された。

最終会の委員会は11月30日に開催される予定である。

設立準備委員会で検討された組織及び事業の案は次のとおり。

名称 国際エメックスセンター

組織



事業

- * エメックス会議の継続開催の推進及び小会議、ワークショップの開催
- * 閉鎖性海域に関わる研究者間の情報交換の促進
- 「エメックスニュース」の発行
- パソコンネットの開設・運営
- * 開発途上国を対象とした閉鎖性海域環境管理技術移転研修の実施
- * 閉鎖性海域の環境保全に関わる研究者、行政官の育成研修
- * 閉鎖性海域に関する情報の収集・提供
- * 閉鎖性海域に関する図書やガイドライン等の発行
- * 環境教育教材の開発

3. 閉鎖性海域環境保全国際基金の設置及び事務局

国際エメックスセンターは長年にわたる瀬戸内海の環境保全活動をベースにし、世界へ向けて情報発信することから、1976年に瀬戸内海の環境保全を目的として作られた環境庁の認可団体である社団法人瀬戸内海環境保全協会に、当センターを資金的に支援するための「閉鎖性海域環境保全国際基金」を設置し、兵庫県や瀬戸内海の関係団体ほかが出捐して資金造成が行われる予定。

国際エメックスセンターは内外にオープンな組織であることから、今後、内外の閉鎖性海域を有する地域の関係者などにも広く協力を求めていくこととしている。

また、兵庫県ほか関心を有する団体から瀬戸内海環境保全協会に派遣される職員が国際エメックスセンターの事務に従事することとなっている。

4. 設立記念国際シンポジウム

国際エメックスセンターが発立される1994年11月30日には、設立関連行事に参加した内外の学者により設立記念国際シンポジウムが開催されることとなっている。設立記念国際シンポジウムは、11月30日午後、神戸市内の新神戸オリエンタルホテルで開催され、閉鎖性海域の環境保全に関する基調講演やパネルディスカッションが行われる予定で、国際エメックスセンターの設立にかかわった個人や団体のほか、広く住民にも参加が呼びかけられる。

国際エメックスセンターに関するお問い合わせは、次の瀬戸内海環境保全協会または兵庫県保健環境部環境局水質課までご連絡ください。

社団法人瀬戸内海環境保全協会

Tel:(078)332-0213 Fax:(078)332-5772

兵庫県保健環境部環境局水質課

Tel:(078)362-3255 Fax:(078)382-1580

瀬戸内海研究フォーラムin 大阪



開会式（小森星児 運営委員長挨拶）

「大阪湾の水環境保全と創造」をテーマに、瀬戸内海研究会が主催する「瀬戸内海研究フォーラムin大阪」が1994年7月28～29日、大阪府堺市のリーガロイヤルホテル堺において開催され、延べ約700名の研究者、行政関係者や市民が参加した。

開会式では、瀬戸内海研究会会長の京都大学名誉教授合田健氏が「今回のフォーラムは瀬戸内海の中でも大きな問題を抱えている大阪湾と、その背景地に関連する諸問題を重点的に論じるよう構成されており、大阪湾に面している堺市で開催されることは意義深いことである」とあいさつを行った。続いて環境庁水質保全局長野中和雄氏（代読）、大阪府知事小川和雄氏（代読）、堺市長幡谷豪男氏の祝辞ののち、本フォーラム運営委員長の兵庫県立姫路短期大学長小森星児氏からは「大阪湾の諸問題の所在を明らかにし、何が問題になっているのか、どういう方面からアプローチするのが良いか等について明らかにしたい」とフォーラム開催趣旨の紹介があった。

研究発表は、埋め立て等の開発が水環境に及ぼす影響を討議するため「水際線の海岸構造と生態系」「沿岸開発と環境整備」「河口域の流動と生態系」、また、水環境と社会経済の関わりについて討議するため「水環境創造と社会経済システム」というテーマのもとで次のとおりセッションが開かれた。

第1セッション「水際線の海岸構造と生態系」

座長 田中 克（京都大学農学部教授）

城 久（大阪府立水産試験場長）

- ・ 海岸構造物周辺の流れと生物の分布
杜多 哲（水産庁養殖研究所）
- ・ 護岸構造物の優占生物が内湾の富栄養化に及ぼす影響
矢持 進（大阪府立水産試験場）
- ・ 関西国際空港埋立護岸周辺の生物について
神田 勝己（関西国際空港株式会社）

- ・ 護岸構造物とバクテリアによる海水の浄化作用

河合 章（近畿大学農学部）

来田 秀雄（近畿大学農学部）

第2セッション「沿岸開発と環境整備」

座長 榎木 亨（大阪大学工学部教授）

藤田 正憲（大阪大学工学部教授）

- ・ 堺港の近代・現代

中井 正弘（堺市博物館）

- ・ 海岸災害とその防災マネジメント

河田 恵昭（京都大学防災研究所）

- ・ 瀬戸内海の漁業調整問題

荒井 修亮（京都大学農学部）

- ・ 大阪湾ベイエリアにおけるなぎさ海道の形成

鳴海 邦碩（大阪大学工学部）

第3セッション「河口域の流動と生態系」

座長 小田 一紀（大阪市立大学工学部教授）

出口 一郎（大阪大学工学部助教授）

- ・ 3-D粒子追跡による淀川河川水の拡がり

中辻 啓二（大阪大学工学部）

- ・ 内湾の海水交換と物質・生物輸送

藤原 建紀（京都大学農学部）

- ・ 大阪湾におけるヨシエビの生態

有山 啓之（大阪府立水産試験場）

- ・ 大阪湾奥部の底生動物相とその変遷

横山 寿（水産庁養殖研究所）

第4セッション「水環境創造と社会経済システム」

座長 小森 星児（兵庫県立姫路短期大学長）

戸田 常一（広島大学経済学部教授）

- ・ 瀬戸内海の水環境創造と沿岸管理

仲上 健一（立命館大学政策科学部）

- ・ 法的観点から見た水際環境

田中 教雄（香川大学法学部）

- ・ 世界のミチゲーション動向

上嶋 英機（中国工業技術研究所）

また、第2セッション終了後、小住宅から公共建築まで幅広く手掛け、世界的に有名な建築家安藤忠雄氏による「海を取り返せ」というテーマの特別講演が催された。

第4セッション終了後、小森フォーラム運営委員長をコーディネーターに「大阪湾の水環境保全と創造」と題して、大阪府民が大阪湾をどのように見、何を望んでいるのかというアンケートの調査結果をもとに、パネルディスカッションが開催された。

なお、1995年度のフォーラムは山口県で開催される予定。

国連環境計画（UNEP）地中海行動計画における沿岸域管理

海洋の環境問題は地球的規模の課題であるが、その解決への地域的な取り組みが「ストックホルム行動計画」として、またそれに引き続くUNEP管理理事会で採択された。この取り組みは、指定地域の現状に対して優先順位の高い特定の問題に焦点を当てたものである。そのため各国政府のニーズにより迅速に対応し、各国の天然資源をより有効に活用するのに役立つものである。地域計画のあらゆる構成要素が相互依存の関係にあるということを心に留めておくことがきわめて重要である。

アセスメント活動により、その地域において優先的に考慮する必要のある問題点がわかる。これらの問題を処理するにあたり国家間の協力を強化するため法定協約の交渉が行われる。こうした協約は国の政策策定者が規制を実施するために役立てることができる。また、管理活動は今日の環境問題の広がりを抑制し、新しい環境問題の進展を防止することを目的とし、国家が条約に定められた義務項目を実行する際の方法の一つと言える。調整された影響評価は、法定協約及び保全政策が有益であるか否かを判断することができる科学情報を提供し、政策決定の助けとなる。

UNEP地中海行動計画は、活動を開始してから今日まで、沿岸域の総合的な管理や立案の手法を地中海の環境保護のプロセスに適用する必要性を認識してきた。その結果、沿岸域の総合管理（IMCZ）を実施するために、UNEP地中海行動計画（MAP）内の沿岸域管理計画（CAMP）が1989年に開始された。

4カ所で展開されている最初のCAMP（カステラ湾、ロードス島、シリア沿岸及びイズミル湾）は1994年に終了する予定である。第二期のCAMP（アルバニア沿岸、エジプトのフッカ地方及びチュニジアのスファックス地方）は1992年に始まり1995年の年末には完了する。1994年には

2つのCAMP（アルジェリア及びモロッコ）が始まり、さらに3つのCAMP（マルタ島、イタリア及びイスラエル）が締約国会議（1993年10月）で採択され、1995年から1996年にかけて実施の予定である。

CAMPの主な目的は、地中海沿岸域の総合的な計画や管理の方法を導入あるいは展開して、持続可能な発展及び環境保護に貢献することである。

各CAMPには次の分野が含まれる：

- ・ 法的手段の実施（陸上起因汚染防止議定書、モニタリング、汚染調査、一般規制手段、緊急時協力議定書、投棄規制議定書、マルポール条約）
- ・ 資源の評価、保全及び管理（水、土壌、森林、海岸線、海洋生態系、保護地域）
- ・ 評価及び傾向分析
- ・ 自然災害、自然現象（地震、気候変動）の観測
- ・ 計画及び管理ツール（データベース、地理情報システム（GIS）、環境影響評価、収容力）
- ・ 開発と環境に関する科学的モデル
- ・ 総合計画及び集中管理（総合計画研究、資源保護及び管理計画）

CAMPは、IMCZのプロセスを地中海沿岸域に導入し展開するために適切な状況を作り上げることを第一の目標としている国並びに地方レベルの機関や専門家とMAPとの新しい協力体制と言える。これは地中海沿岸域内の比較的小さな選定された地点での特別な活動で、MAPのあらゆる分野における活動を通じて得られた知識や経験を統合しそれに基づいて実施されている。

UNEP地中海行動計画調整ユニット（ギリシャ・アテネ）

L. Jeftic

第2回国際地中海沿岸環境会議 (MEDCOAST 95)

1995年10月24日～27日 スペインのタラゴナ市で開催

黒海を含む地中海は、沿岸及び海洋資源の合理的な管理が非常に強く求められている主要な海域の一つである。それには、高水準の保護や再生の措置が組み込まれることもある。残り少ない資源に対して需要が継続的に伸びていることが、海域周辺の国々にとって、土地や水、並びに資源の合理的で持続可能な管理や開発における難問となっている。

地中海沿岸域の環境保護を目指している地中海行動計画 (MAP) は、1975年のバルセロナ条約をもって運用されることになった。黒海に関しては、より今日的な展望を持った地球環境資金制度 (GEF) を通して国際協力が先ごろスタートした。リオデジャネイロでの会議に引き続き、MAPの組織内やその他の団体においてもさまざまな提案が出され、「地中海アジェンダ21」を打ち立てることによりMAPの全体像を「保護」から「持続可能な開発」へ転換することが図られた。こうした国際的な努力と平行して、地中海及び黒海沿岸諸国では既にそれぞれの沿岸域総合管理計画をスタートさせている。

第1回国際地中海沿岸環境会議 (MEDCOAST 93) はトルコのアンタルヤで1993年11月2日から5日にかけて開催された。この会議はさまざまな国や団体が、地中海や黒海の沿岸域の管理に関する問題について議論し情報交換を行うフォーラムを提供する新しい会議シリーズの始まりとなった。26カ国からの参加者が会議の諸活動に積極的に参加し、100本を越す論文を発表した。会議は、沿岸

及び海洋問題に携わる数多くの著名な国際団体を含む20の団体により主催され後援を受けた。MEDCOAST 93は大成功を収め、その発議がまさに時宜を得たもので必要とされていたことが証明された。

第2回会議に向けての準備は順調に進んでいる。MEDCOAST 95は前回よりもさらに多くのスポンサーや参加者を迎え、93年の会議の成功をはるかにしのぐことが既に確実視されている。MEDCOAST 95は次の3つのテーマに分類される。すなわち、「自然科学、生態学保護に関する諸問題」「沿岸海洋資源の総合的な管理と開発」及び「海岸工学、モデリング及びデータ管理」である。

歴史ある地中海の街、タラゴナでの活発な議論と楽しさにあふれた会議が開催されることを楽しみにしている。

アブストラクトの提出先及び会議情報の問い合わせは下記まで：

MEDCOAST Permanent Secretariat

Civil Engineering Department

Middle East Technical University

06531 Ankara, Turkey

Tel : +90 312 210 10 00 内線5435

Fax : +90 312 210 14 02

E-mail : medcoast@vm.cc.menu.edu.tr

MEDCOAST事務局長 Erdal Özhan



TARRAGONA, SPAIN
24-27 OCTOBER

THE SECOND
INTERNATIONAL
CONFERENCE
ON THE
MEDITERRANEAN
COASTAL
ENVIRONMENT

UNEP 国際環境技術センター / 財団法人地球環境センター



(UNEP国際環境技術センター、地球環境センター全景)

開発途上国においては今後の人口増加が著しく、なかでも都市において顕著であると推定されている。

人口が集中している途上国の大都市においては、現在でも活発な経済社会活動と不十分な公害防止対策等により、大気汚染、水質汚濁などの産業公害が深刻になっている。同時に、都市基盤の未整備による都市環境の悪化も進み、先進国と同様に生活型公害も問題となっている。今後は、途上国自身の経済的発展や人口増加が、これらの問題に一層の拍車をかけることから、途上国の公害対策の支援がますます重要となっている。

大阪市はこれまで都市公害問題に取り組んできたノウハウを活用して、途上国の大都市の公害問題の解決を支援することは、途上国の環境保全はもとより、地球環境問題の解決に資するという視点から、1980年代末から、環境問題を扱う国際機関としてUNEPの新機関の誘致を検討していた。滋賀県においても湖沼環境保全を支援するUNEP

機関の誘致を検討していた。

今般、日本の環境面における国際協力の一環として、国連計画(UNEP)国際環境技術センター(以下「UNEP/IETC」)が実質的にオープンにした。

UNEP/IETC は、大阪市、滋賀県の誘致の提案を受けて、外務省、環境庁が途上国への環境保全に関する技術移転を進める機関として、その設立をUNEPに働きかけていたもので、1991年5月のUNEP管理理事会で設置が決定された。UNEP/IETC は大阪と滋賀の2つの事務所からなり、大阪事務所(UNEP/IETC-大阪)では大都市環境の総合管理に関する技術を、滋賀事務所では湖沼環境保全に関する技術を扱うこととなった。

しかし、UNEPと日本政府の間で設立に関する協定書が交わされたのは、1年半後の1992年10月であった。

地元の大阪市は、1991年7月にUNEP国際環境技術センター大阪設立準備室を設置し、大阪事務所の活動を支える財団設立をすすめ、1992年1月に大阪

府・大阪市の共同出捐により財団法人地球環境センター(GEC)が設立された。

また、UNEP/IETC-大阪の施設が、大阪市によって同市鶴見区の花博記念公園鶴見緑地内に建設され、1993年10月に竣工した。

この間、UNEPは職員のリクルートを行い、本年4月ダウズウェル事務局長を大阪に迎え、UNEP/IETC の開所が宣言された。管理理事会の決定以来3年で、ようやくたどりついたオープンであった。5月中旬には、所長代行(トリンダーデUNEP事務局長特別代表)が着任し、5名の専門職員/コンサルタントで初期事業の検討が行われ、この9月には初代の所長としてリチャード・メガンク氏が着任した。

UNEP/IETC の事業は、当面は本格的な活動へ向けての準備作業が中心であるが、これまでの情報では、環境情報の提供、研修の実施、アドバイザリサービス、調査研究(世界の大都市や地域における都市環境問題や水管理問題のケーススタディや効果的な技術移転の方法論の研究等)などと想定されている。

GECは、国内の各種機関に蓄積されている技術や人材等の情報を統合し、UNEP/IETC-大阪の活動を通じて途上国に情報を提供するとともに、UNEP/IETC-大阪と国内の各種機関との交流の促進をはかることを目的としている。そのため、UNEP/IETC-大阪への日本人専門職員等を派遣するとともに、共同事業の実施(予定)や、建設施設の提

供・維持管理を行っている。

その他、独自の事業として、日本にある環境保全技術・情報の収集調査や、都市環境管理のケーススタディのほか、国際協力事業団から大気汚染防止集団技術研修などの事業を受託するなど、技術移転のための研修を実施するとともに、大都市環境問題を始めとする地球環境問題についてのセミナー、国際シンポジウム等を実施している。

GEC およびUNEP/IETC-大阪の施設は、1990年に「花の万博」が開催された公園内にあり、地球環境を扱う機関にふさわしいものとするため、建設過程やエネルギー利用について地球環境の保全に配慮している。

建築設備上の工夫としてローカルエネルギーである太陽電池（単結晶、多結晶各10Kw）、燃料電池（リン酸型燃料電池/蒸気回収型、50kw）、ごみ発電電力を利用している。

また、自然エネルギーのみを使ったパッシブ空間や、二重壁の利用による断熱効果を高めたエネルギー効率の良い冷暖房空間などの建築施設上の工夫もとりにれた施設で、昨年10月の竣工以来、多くの見学者が来所している。

所在地

〒538 大阪市鶴見区緑地公園2-110

地球環境センター

TEL:(06)915-4121 FAX:(06)915-0181

UNEP国際環境技術センター

大阪事務所

TEL:(06)915-4580/91 FAX:(06)915-0304

地球環境センター事業課長 光岡和彦

第6回世界湖沼会議

人と湖沼の調和 持続可能な湖沼と貯水池の利用をめざして

今、世界の湖沼は、富栄養化、水位の低下や土砂の堆積、酸性化、有害物質による汚染など多くの問題に直面し、生態系の変化や固有生物種の絶滅も心配されています。これは湖沼が、元来、閉鎖性であることから、循環性が悪く、汚染物質が滞留しやすい特性を持っており、これに加えて、人口の増加やわれわれが豊かさを求めすぎた結果、湖沼の自然浄化と生態系維持の限界を超えて環境に負荷を与えていることに原因があります。

世界各地の湖沼関係者は、その問題解決に向けて、さまざまな努力をしております。霞ヶ浦を抱える茨城県におきましても、県民や、行政、企業等が一体となって、水質浄化に取り組んでおります。

このような中、茨城県は、第6回世界湖沼会議を開催し、共通の悩みを抱える国内外の人々と意見を交換して、湖沼環境問題の解決策を探り、湖沼の環境保全と持続可能な利用をめざすことといたしました。

湖沼環境問題の解決のためには、湖沼にかかわるすべての人々がそれぞれの立場で寄与することが不可欠であります。21世紀に向けて湖沼の環境保全と管理について新たな展望を開く会議となるよう、多くの方々の参加を心からお待ちしております。

期間 1995年10月23日(月)~27日(金)

場所 つくば市、土浦市

主催 茨城県、国際湖沼環境委員会

共催 建設省、環境庁、国連環境計画

土浦市、つくば市、筑波大学

霞ヶ浦問題協議会

茨城県河川協会

論文募集期間

1994年10月~1995年2月末日

参加登録期間

1994年10月~1995年8月末日

参加費 8000円(95年8月以降10,000円)

主な内容

分科会

湖沼の持続可能な利用をめざし、水資源の確保と管理、湖沼の富栄養化や化学物質、生態系の保護、さらに研究者、行政、市民及び企業の役割、国際協力など自然科学、社会科学的面から7つのテーマを設け、口頭及びポスターによる発表を行います。

霞ヶ浦セッション

このセッションは、従来の世界湖沼会議にない新たな試みによる特別セッションです。世界の湖沼や霞ヶ浦が抱えている主要な課題について意見発表とパネルディスカッションにより、幅広い討議を行います。

2000年に向けて富栄養化防止戦略、生態系保全と水資源の開発、住民参加及び環境教育を課題として取り上げます。

国際湖沼環境政策フォーラム

地方自治体は、湖沼の環境保全施策の立案・推進に直接かかわるなど極めて重要な役割を担っております。

このため、湖沼環境問題を抱える国内外の自治体責任者が一堂に会し、今後の湖沼保全施策のあり方について討議します。

第2回案内書をご希望の方は、下記までご連絡ください。

世界湖沼会議実行委員会

〒310 水戸市三の丸1-5-38

Tel:(0292)24-6905 Fax:(0292)33-2351

実行委員会事務局 大部好廣

第3回環日本海環境協力会議

1994年9月28日から30日まで、環境庁と兵庫県の主催により、兵庫県の日本海側にある城崎町で「第3回環日本海環境協力会議」(The Third Northeast Asian Conference on Environmental Cooperation)が開催された。この会議は1992年の地球サミット(UNCED)でも強調された地域協力の一環として、北東アジア地域諸国が一堂に会し、この地域の環境問題に関する情報交換及び政策対話を行うとともに、環境協力のあり方について協議を進めるために1992年から毎年開催されているものである。

会議には、中国、韓国、モンゴル、ロシア、日本の政府関係者、自治体幹部や研究者、国連機関からは国連環境計画(UNEP)とアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)など約350名が参加し、熱心かつ率直な議論が行われた。

会議の初日は開会式、京都大学経済研究所教授佐和隆光氏の基調講演に続いて参加各国代表によるパネルディスカッションが行われ、「北東アジア地域における持続可能な開発に向けて」をテーマに参加者とパネリストの間で熱心な議論が行われた。2日目、3日目はテーマ別のセッションが開催され、各国の環境の現状や環境保全対策が報告されるとともに、北東アジア地域における今後の環境協力の方向について活発な意見交換が行われた。

会議の最終日に採択された議長総括の主な点は次のとおり。

1. 持続可能な開発の達成に向けた国別の計画ならびに地域の総合的な計画の整備が必要である。
2. 持続可能な都市開発の実現には包括的、総合的なアプローチが必要である。
3. 地域レベルでの行動を重視し、生物多様性の重要性について国民の意識を高める必要がある。
4. 生物多様性の保全に関する研究の推進、研究計画の調整、情報の交換を促進する必要がある。
5. 持続可能な開発に向けた取り組みを効果的に行うには、社会の各レベルでの協力が必要である。

また、本会議において出された次の2点に関する提案についても議長総括に盛り込まれた。

1. 北東アジア地域の都市の持続可能性に関する報告書作成
2. 北東アジア地域の環境問題に関わる各種機関リストの作成

次回の会議は、韓国がホストとなり1995年秋に釜山市で開催される予定。

海洋環境のモニタリングに関するワークショップ

1994年9月28日から30日まで、環境庁と兵庫県の主催により、兵庫県豊岡市で海洋環境のモニタリングに関するワークショップ(Workshop on the Monitoring of the Marine Environment of the North-West Pacific)が開催された。

このワークショップは日本海の環境の現状と今後の施策のあり方について沿岸自治体が集まり、情報交換ならびに意見交換の場として1992年から開催されてきた「日本海環境保全連絡会議」の第3回会議としての性格のほか、日本海の海洋環境のモニタリングに関する専門家レベルでの情報交換を図ることを目的とし、日本海の沿岸国である日本、中国、韓国、ロシアの海洋環境に携わる行政官、研究者、国際機関の専門家など約60名が参加した。

ワークショップの冒頭、環境庁水質保全局長嶋田道夫氏が「モニタリングは海洋環境の保全を図る上で最も基本となる重要なプロセスであり、複数の沿岸国によって共有されている海域の環境モニタリングには、当該地域の協力関係を発展させることが必要である」と開会の辞を述べた後、環境庁海洋汚染廃棄物・対策室長吉田徳久氏が当ワークショップの開催の趣旨、環境庁の海洋環境モニタリングに関する取り組みについて説明を行った。

発表は2日間にわたって行われ、海洋環境のモニタリングの現状やあり方について討議を行うため「海洋環境モニタリングの実施状況について」「日本海等に関する共同モニタリング調査の可能性」「海洋環境保全に関する国連の取り組みについて」という3つのテーマのもとでセッションが開かれた。

また、2日目には国立環境研究所化学環境部長森田昌敏氏が「海洋環境モニタリング手法の新しい展開」、横浜市立大学文理学部教授布施勉氏が「海洋環境の保護に関する国連海洋法条約の基本構造と日本海の環境管理」と題する基調講演をそれぞれ行ったほか、森田昌敏氏をコーディネーターとするパネルディスカッションが行われ、今後の海洋汚染モニタリングのあり方についての活発な議論が行われた。

このワークショップの開催を契機として、今後の北西太平洋地域の環境保全に関する地域協力がさらに前進することが期待されている。

日本の公共広告機構の共同キャンペーン

21世紀の画家も水を描くだろうか



社団法人公共広告機構（Japan Advertising Council 会長：佐治敬三氏）は、米国公共広告機構（Advertising Council, Inc.）とともに日本の環境庁並びに米国の環境庁及び自然資源保護協議会（NRDC）の後援を受け、一人ひとりの市民が地球環境のために何ができるかと呼びかける公共広告キャンペーンを中期的に展開している。

初年度の1994年の1年間は、海や川をきれいにするため「水」への関心をテレビCMやポスター、雑誌、新聞、ラジオにより呼びかける広告を共同制作した。

米国の公共広告機構が50周年、日本の公共広告機構が20周年を迎えるのを機に、米国公共広告機構会長 Ruth A. Wooden 氏が共同キャンペーンを提案したのを佐治理事長（現会長）が受けて、日米で初めてこのような広告キャンペーンを行うこととなった。

ポスターには、世界的に有名な日本の浮世絵画家である葛飾北斎の描いた「富嶽三十六景・神奈川沖浪裏」をビジュアルに使用している。

Intercoast Network

-International Newsletter of Coastal Management-



ロードアイランド大学沿岸資源センターでは米国国際開発協力庁ならびにロードアイランド大学沿岸資源管理プロジェクトの事業の一環として、世界中の沿岸資源管理の専門家が情報を交換するためのニュースレター"International Newsletter of Coastal Management"を年3回発行している。

このニュースレターは姉妹誌である"Coastal Management in Tropical Asia"とラテンアメリカとカリブ海をカバーする"FARO"の2誌とともに沿岸資源

管理の世界的なネットワークの基礎を築いている。

（連絡先）

Elizabeth Gibbs

Managing Editor

Intercoast Network

CRC Coastal Resources Center

URI Bay Campus

Narragansett, RI 02882

U.S.A

Tel: + 1 401 792 6224

Fax: + 1 401 789 4670

E-Mail: egibbs@gso.sunl.gso.uri.edu.

国際会議情報

(1994) Nov. 28-30 7th Int.Biennial Conf.on Physics of Estuaries & Coastal Seas (7th PECS) Woods Hole,MA U.S.A. Contact:David G.Aubrey Address:c/o Department of Geology & Geophysics Woods Hole Oceanographic Institution Woods Hole,MA 02543 U.S.A. Tel:+1 508 548 1400 Fax:+1 508 457 2187	Contact:IAWQ Asian Regional Conf. on Water Quality & Pollution Control Secretariat-Infinity Plus,Inc. Address:8B LPL Tower,112 Legaspi St. Greenbelt, Makati PO Box 1200, Metro Mamila,Philippines Fax:+63 2 8173140	Fax: + 30 81 245 858 Oct.21-25 WEFTEC '95 (68th Annual Conf. & Expo. of Water Environment Federation) Miami Beach, Florida, U.S.A. Contact:Secretariat Address: Water Environment Federation 601 Wythe St.,Alexandra, VA 22314-1994 U.S.A. Tel: + 1 703 684 2464
Dec. 1-2 1st Specialist Conf.on Desalination & Water Reuse Perth, Australia Contact:K.Mathew Address:Institute for Environmental Science, Murdoch Univ. Murdoch WA 6150, Australia Fax:+61 9 310 4997	May 14-16 1st Specialized Conf.on River Basin Management for Sustainable Development Kruger, National Park Contact:Secretariat Address:P.O.Box 82,Irene 1675 South Africa Fax: + 27 12 63 1680	Oct.23-27 6th Int.Conf.on the Conservation & Management of Lakes (Kasumigaura'95) Tsuchiura & Tsukuba,Japan Contact:Secretariat Address:c/o Ibaraki Pref.Gov. 5-38,Sannomaru 1-chome,Mito 310,Japan Tel:(0292) 24 6905 Fax:(0292) 33 2351
(1995) Feb.3-5 Coast GIS '95 Int.Sym.on GIS & Computer Mapping for Coastal Zone Management Contact:Secretariat Address:Dept.of Geography,Univ.of College Cork,Ireland Fax:+353 21 271980	June 13-15 Black Sea Regional Conf.on Environmental Protection Technologies for Coastal Areas Varna, Bulgaria Contact:Paskalev Address:c/o Union of Scientists in Bulgaria 35 Oborishte Str,Sofia 1504,Bulgaria Fax: + 359 2 44 15 90	Oct.24-27 2nd Int.Conf.on the Med.Coastal Environment (MEDCOAST 95) Tarragona,Spain Contact:Secretariat Address:Laboratori d'Enginyeria Maritima(LIM/UPC) Universitat Politecnica de Catalunya Gran Capita s/n, modul D-1 08034 Barcelona Spain Tel: + 34 3 401 64 68 Fax: + 34 3 401 73 57
Feb.7-9 5th IAWQ Asian Regional Conf. Manila, Philippines	Oct.17-20 2nd Int.Sympo.on Wastewater Reclamation and Reuse Iraklio,Crete,Greece Contact:Secretariat:Furnaraki,Municipal Enterprise for Water Supply and Sewerage of Iraklio Address:1 Vironos Street 71202 Iraklio,Crete Greece Tel: + 30 81 245 851	

お知らせとお願い

「エメックスニュース」(英文名 EMECS Newsletter)は、閉鎖性海域にかかわる研究者の方々に閉鎖性海域についての情報を交換する場として利用していただくとともに、事務局からは閉鎖性海域に関する情報の提供や、日本における国際環境活動の海外への紹介することを目的とした情報紙です。

次号は1995年3月発行を予定しておりますので、読者

からの閉鎖性海域に関する研究、閉鎖性海域や関連会議に関する情報などの提供をお待ちしています。

編集・発行者

兵庫県保健環境部環境局水質課
〒650 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
Tel: (078)341-7711 (大代表) 内線3396 ~ 3397
(078)362-3255 (直通)
Fax:(078)382-1580

INTERCOAST NETWORK

Narragansett, R.I.

Issue #21

Fall 1994

Coral Reef Initiative to focus spotlight on research, management for reefs worldwide

"Coral reefs are a powerful symbol of the economic and ecological significance of coastal ecosystems, of human dependence on these ecosystems, and of the rapid local loss of biodiversity and resources around the world."

— *The U.S. Coral Reef Initiative: Forging Partnerships for Effective Management*

Ten percent of the world's coral reefs are estimated to have declined beyond recovery and an additional 30 percent may be in danger of reaching this state within the next 10 years. Spurred by the increasing recognition of the decline of these invaluable resources, the U.S. Department of State on January 10 brought together over 120 leaders in coral reef-related work for a Coral Reef Consultation Day to take the first steps toward a strategy for a U.S. Coral Reef Initiative.

U.S. government agencies, universities, and NGOs are currently involved in a variety of coral reef-related research and management activities. As part of the initiative, an inventory has been prepared of all such activities being carried out in the United States and its territories and commonwealths. Compiled by the University of Rhode Island Coastal Resources Center (CRC), the inventory summarizes the work of over 70 government-sponsored and private organizations.

The long-term vision for the initiative is a global effort to conserve, restore, and effectively manage coral reef ecosystems, including, where appropriate, mangroves and seagrass beds. The idea is to build on the many existing activities and programs through collaboration and coordination, and, where appropriate, to establish new activities.

All the U.S. government agencies involved in coral reef-related programs are now looking at opportunities for collaborative action and expanded programs. Each agency is developing an agenda for action, and identifying existing or potential activities that will contribute to the initiative. The activities being planned will contribute to one of the initiative's three major elements: 1) a strengthened U.S. domestic reef protection program; 2) a program of training and technical assistance to help other governments; and 3) a strategy to improve monitoring and research on the decline of coral reef ecosystems.

The U.S. Agency for International Development (USAID), for example, is supporting implementation of the initiative through ENCORE (Environment and Coastal Resources) of the Eastern Caribbean, a program implemented by the Organization of Eastern Caribbean States' Natural Resource Management Unit; via the DEMO project of USAID Jamaica; and through collaborative activities between URI CRC and the International Center for Living Aquatic Resources Management (ICLARM) in the Pacific. USAID's Office of Urban Programs will address the widespread problem of untreated sewage, which affects coral reef ecosystems. The agency is also seeking to mobilize private funding to help support some initiative-related activities.

The Department of State (DOS) is supporting research activities of the CARICOMP (Caribbean Coastal Marine Productivity) network, as well as a position within the Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) to coordinate international monitoring efforts.

The National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) will be placing the greatest emphasis on the primary areas of research and monitoring, and on improving the health of U.S. coral reef ecosystems through a partnership with U.S. states, territories, and commonwealths.

The Department of Interior, Environmental Protection Agency, Smithsonian Institution, and the U.S. Coast Guard will also be putting forth activities.

While the Coral Reef Initiative is geared in part toward work in waters in U.S. jurisdiction, international implementation will also be a major focal point of the initiative's work. Next year, the United States, together with Australia and Jamaica, will host a multilateral meeting on coral reefs and associated ecosystems in the spring of 1995. The outcome of the meeting will contribute to the review of Biodiversity and Oceans by

The Intercoast Network newsletter is published by the Coastal Resources Center at the University of Rhode Island. Communications should be directed to:
Intercoast Network Newsletter, Coastal Resources Center, The University of Rhode Island, Narragansett Bay Campus, Narragansett, RI 02882, USA. Phone 401-792-6224, Fax 401-789-4670 or E-mail: egibbs@gso.uri.edu

